

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月17日

【中間会計期間】 第52期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 八千代工業株式会社

【英訳名】 YACHIYO INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 竹 茂

【本店の所在の場所】 埼玉県狭山市柏原393番地

【電話番号】 (04)2955—1211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐 藤 芳 夫

【最寄りの連絡場所】 埼玉県狭山市柏原393番地

【電話番号】 (04)2955—1211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐 藤 芳 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

連結会計期間	平成14年度中	平成15年度中	平成16年度中	平成14年度	平成15年度
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
売上高 (千円)	106,289,697	116,332,114	132,853,422	225,498,743	249,691,927
経常利益 (千円)	1,939,193	2,021,955	3,070,779	4,522,423	3,806,837
中間(当期)純利益 (千円)	705,710	978,178	1,567,464	1,898,901	1,746,796
純資産額 (千円)	23,843,145	26,191,695	27,451,123	24,205,810	25,904,067
総資産額 (千円)	97,014,891	102,093,350	103,522,190	92,913,487	104,858,949
1株当たり純資産額 (円)	992.17	1,090.12	1,142.76	1,006.58	1,078.19
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	29.36	40.71	65.25	78.18	72.70
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.6	25.7	26.5	26.1	24.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,027,874	5,280,533	6,500,696	9,810,119	11,321,592
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△5,535,703	△10,995,920	△2,783,416	△8,232,923	△16,393,392
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,357,786	4,808,198	△921,414	△1,842,635	2,862,378
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,957,052	3,969,192	5,380,132	4,754,648	2,634,917
従業員数(外、平均臨時雇用人員) (人)	5,083 (899)	5,420 (956)	5,409 (1,171)	5,288 (738)	5,341 (1,045)

(注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	平成14年度中 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	平成15年度中 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	平成16年度中 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	平成15年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
売上高 (千円)	97,146,443	91,517,415	108,245,635	195,466,203	203,352,926
経常利益 (千円)	1,725,936	459,785	1,288,324	3,275,555	1,649,028
中間(当期)純利益 (千円)	714,602	256,108	686,605	1,402,072	869,545
資本金 (千円)	3,685,600	3,685,600	3,685,600	3,685,600	3,685,600
発行済株式総数 (株)	24,042,700	24,042,700	24,042,700	24,042,700	24,042,700
純資産額 (千円)	24,312,909	24,717,225	26,056,211	24,390,296	25,263,535
総資産額 (千円)	75,863,876	77,877,783	81,931,591	71,813,275	85,849,406
1株当たり純資産額 (円)	1,011.71	1,028.75	1,084.69	1,014.26	1,051.53
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	29.73	10.66	28.58	57.51	36.19
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	6.00	6.00	7.00	14.00	12.00
自己資本比率 (%)	32.0	31.7	31.8	34.0	29.4
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	2,279 (340)	2,262 (488)	2,229 (570)	2,258 (329)	2,222 (522)

(注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第50期の1株当たり配当額14円は、普通配当12円に創立50周年記念配当2円を加えたものであります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業部門	従業員数(人)
自動車部品	3,917(1,091)
自動車組立	1,325(72)
その他	40(3)
管理部門	127(5)
合計	5,409(1,171)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()内の数字は外数で、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員は、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	2,229(570)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()内の数字は外数で、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員は、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)をとりまく経済環境は、国内においては、民間設備投資の増加や個人消費の緩やかな増加とともに、雇用情勢も、厳しさは残るものの改善がみられるなど、景気は回復基調を続けました。一方、米国景気は拡大し、アジア諸国の景気は中国を中心に拡大が続いており、また、欧州主要国の景気も緩やかに回復するなど、堅調に推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、主要取引先を始めとしたお客様のニーズに迅速かつ的確に応えるため、技術開発及び生産体制の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。技術開発面では、挟み込み防止機能付きオート作動サンルーフの開発など引き続き積極的な研究開発活動を展開すると同時に、生産面では、生産体質改革をさらに推進するとともに、アジア地域を中心とした海外生産拠点の生産能力拡大を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は1,328億5千3百万円(前年同期比14.2%増)となりました。

利益につきましては、北米地域において売上高の減少に伴う利益減及び持分法による投資利益の減少などがあったものの、国内及びアジア地域などでの増収に伴う利益の増加などにより、経常利益は30億7千万円(前年同期比51.9%増)となりました。中間純利益は15億6千7百万円(前年同期比60.2%増)となりました。

分野別の売上高の状況

(自動車部品分野)

自動車部品分野では、国内においては、受注が増加したことなどから部品全般が伸び、売上高は466億9千3百万円(前年同期比12.9%増)となりました。北米においては、主として連結子会社であるヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)における受注減などにより、売上高は131億4千4百万円(前年同期比4.9%減)となりました。その他の地域においては、連結子会社であるサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)の受注増並びに昨年9月に稼働を開始した八千代工業(中山)有限公司(中国)の生産が当中間連結会計期間は全期間を通じて寄与したことなどにより、売上高は80億8千2百万円(前年同期比26.5%増)となりました。

この結果、自動車部品分野の売上高合計は679億2千万円(前年同期比10.3%増)となりました。

(自動車組立分野)

自動車組立分野では、「ライフ」の受注台数が増加したことなどにより、売上高は646億4千5百万円(前年同期比18.4%増)となりました。

(その他の分野)

その他の分野の売上高は2億8千7百万円(前年同期比51.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得29億3千1百万円(前年同期比65.7%減)、社債の償還10億円及び法人税等の支払10億5千3百万円(前年同期比25.6%増)などによる資金需要はありましたが、税金等調整前中間純利益28億1千7百万円(前年同期比51.1%増)、減価償却費42億9千2百万円(前年同期比2.1%減)などにより、当中間連結会計期間末の資金残高は53億8千万円(前年同期比35.5%増)となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、仕入債務の減少及び法人税等の支払額の増加はありましたが、税金等調整前中間純利益の増加及び売上債権の減少などにより、65億円となり、前年同期に比べ12億2千万円の増加となりました。

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得の減少などにより、27億8千3百万円となり、前年同期に比べ82億1千2百万円の減少となりました。

財務活動の結果支出した資金は、社債の償還及び長期借入金の返済などにより、9億2千1百万円となり、前年同期に比べ57億2千9百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	67,649,125	9.9
自動車組立	64,645,734	18.5
その他	287,661	56.2
合計	132,582,522	14.0

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	68,598,240	9.6	12,216,926	11.0
自動車組立	65,433,688	14.7	11,145,154	5.3
その他	268,741	32.1	29,645	△ 34.4
合計	134,300,670	12.1	23,391,725	8.1

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	67,920,437	10.3
自動車組立	64,645,734	18.4
その他	287,249	51.7
合計	132,853,422	14.2

(注) 1 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

2 最近2中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	91,768,550	78.9	107,292,476	80.8

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、人間尊重と顧客第一を基本理念とし、自動車部品事業のグローバルな展開に必要な卓越した技術と製品の開発を目指し、他領域への進出も視野においた積極的な研究開発活動を推進しております。

なお、研究開発活動は当社及び合志技研工業株式会社が行っており、当中間連結会計期間の研究開発費は6億3百万円であります。

また、当中間連結会計期間における研究開発活動の成果と継続事項は次のとおりであります。

(自動車部品)

- (1) 新型車用の軽量薄型サンルーフの量産化
- (2) 挟み込み防止機能付きオート作動サンルーフの量産化
- (3) 二輪車の触媒担体の量産化
- (4) 海外法規(PZEV)対応の樹脂製フュエルタンクの研究と開発
- (5) 新型樹脂製フュエルタンクの研究と開発
- (6) サンルーフの新要素技術の研究と開発
- (7) 新型サンルーフの研究と開発
- (8) 超高張力鋼板の成形と溶接に関する研究と開発
- (9) 二輪車の触媒担持の開発

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

イ 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	備考
柏原工場 (埼玉県狭山市)	自動車部品 その他	生産関連設備 研究開発設備	828,913	平成16年4月～9月	省力・合理化、 新規受注対応等
四日市製作所 (三重県四日市市)	自動車組立	生産関連設備	549,635	平成16年4月～9月	省力・合理化、 設備更新等
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	自動車部品	生産関連設備	151,952	平成16年4月～9月	新規受注対応、 設備更新等
亀山事業所 (三重県亀山市)	自動車部品	生産関連設備	231,055	平成16年4月～9月	新規受注対応、 設備更新等
浜松事業所 (静岡県浜松市)	自動車部品	生産関連設備	3,800	平成16年4月～9月	設備更新等

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

ロ 国内子会社

会社名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	備考
合志技研工業株式会社 (熊本県菊池郡合志町)	自動車部品	生産関連設備	593,878	平成16年4月～9月	新規受注対応、 設備更新等

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

ハ 在外子会社

会社名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	備考
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド (カナダ オンタリオ州 バリー)	自動車部品	生産関連設備	59,448	平成16年1月～6月	設備更新等
サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド (タイ プラチンブリ県 シーマハポート)	自動車部品	生産関連設備	3,985	平成16年1月～6月	設備更新等
ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド (米国 オハイオ州 マリオン)	自動車部品	生産関連設備	231,416	平成16年1月～6月	新規受注対応等
ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー (米国 アラバマ州 スティール)	自動車部品	生産関連設備	475,799	平成16年1月～6月	新規受注対応等
サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド (タイ ラヨン県 ブルックデン)	自動車部品	生産関連設備	106,681	平成16年1月～6月	新規受注対応、 省力・合理化
ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド (ベトナム ハノイ)	自動車部品	生産関連設備	39,625	平成16年1月～6月	新規受注対応

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

(3) 重要な設備の新設等の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

在外子会社

会社名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
サイアム ゴウシ マニ ュファクチュアリング カンパニー リミテッド (タイ ラヨン県 ブル ックデン)	自動車部品	生産関連設備	186,279	129,783	自己資金 及び借入 金	平成16年 3月	平成16年 12月	増産対応等
ゴウシ タンロン オー トパーツ カンパニー リミテッド (ベトナム ハノイ)	自動車部品	生産関連設備	181,364	114,076	自己資金 及び借入 金	平成16年 5月	平成16年 12月	増産対応等

(注) 1 上記設備計画完了後の生産能力に著しい変更はありません。

2 金額には、消費税等を含めておりません。

(4) 重要な設備の除却等の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月17日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,042,700	24,042,700	日本証券業協会	—
計	24,042,700	24,042,700	—	—

(注) 当社株式については、平成16年12月13日付をもって日本証券業協会への登録が廃止となり、ジャスダック証券取引所へ上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	—	24,042,700	—	3,685,600	—	3,504,066

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	8,294	34.50
大竹榮一	東京都練馬区豊玉北4丁目24番16号	4,954	20.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	908	3.78
埼玉車体株式会社	埼玉県川越市南台1丁目5番4号	838	3.49
八千代工業従業員持株会	埼玉県狭山市柏原393番地	781	3.25
大竹好子	東京都練馬区豊玉北4丁目24番16号	709	2.95
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	689	2.87
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	676	2.81
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	565	2.35
大竹讓司	埼玉県入間市大字新光306番643号	240	1.00
計	—	18,655	77.60

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は全て、信託業務に係る株式であります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,954,000	23,954	—
単元未満株式	普通株式 68,700	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	24,042,700	—	—
総株主の議決権	—	23,954	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 八千代工業株式会社	埼玉県狭山市柏原393番地	20,000	—	20,000	0.1
計	—	20,000	—	20,000	0.1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	785	847	866	970	918	925
最低(円)	700	775	740	808	870	880

(注) 1 日本証券業協会公表の株価を記載しております。

2 当社株式については、平成16年12月13日付をもって日本証券業協会への登録が廃止となり、ジャスダック証券取引所へ上場しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		3,974,254		5,384,977		2,774,283		
2 受取手形及び 売掛金		27,858,286		30,272,655		32,852,959		
3 たな卸資産		4,336,674		4,963,782		4,335,289		
4 その他		5,095,387		2,004,222		2,306,184		
流動資産合計		41,264,602	40.4	42,625,638	41.2	42,268,716	40.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物		30,591,991		31,928,831		31,423,290		
(2) 機械装置及び 運搬具		62,453,793		63,504,505		62,708,507		
(3) 工具・器具及び 備品		31,478,621		31,518,613		31,076,212		
(4) 土地		8,663,431		8,910,076		8,788,070		
(5) 建設仮勘定		2,842,096		1,080,254		2,757,532		
減価償却累計額		△82,262,114	53,767,819	△86,613,220	50,329,060	△84,127,332	52,626,281	
2 無形固定資産			368,575		285,814		314,007	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		5,702,784		6,430,143		5,995,723		
(2) その他		1,085,465		3,948,534		3,750,973		
(3) 貸倒引当金		△96,015	6,692,234	△97,000	10,281,677	△96,800	9,649,896	
固定資産合計			60,828,628	59.6	60,896,551	58.8	62,590,185	59.7
III 繰延資産			119	0.0	—	—	47	0.0
資産合計			102,093,350	100.0	103,522,190	100.0	104,858,949	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		24,458,871		26,754,363		29,262,012	
2	※1	7,009,020		4,507,955		3,021,098	
3	※1	7,728,463		8,056,213		7,330,524	
4		1,000,000		3,000,000		4,000,000	
5		5,488,851		5,092,853		4,989,419	
6		2,117,786		2,098,905		2,113,618	
7		2,256,503		2,556,899		2,781,914	
		50,059,497	49.0	52,067,190	50.3	53,498,588	51.0
II 固定負債							
1		3,000,000		—		—	
2	※1	15,340,115		16,298,814		18,175,226	
3		3,071,319		3,309,974		3,154,672	
4		273,345		294,420		315,566	
5		285,127		213,845		249,486	
6		1,540,436		1,376,765		1,383,562	
		23,510,342	23.0	21,493,820	20.8	23,278,513	22.2
		73,569,840	72.0	73,561,010	71.1	76,777,102	73.2
(少数株主持分)							
		2,331,814	2.3	2,510,055	2.4	2,177,779	2.1
(資本の部)							
I 資本金							
		3,685,600	3.6	3,685,600	3.6	3,685,600	3.5
II 資本剰余金							
		3,504,066	3.4	3,504,092	3.4	3,504,075	3.3
III 利益剰余金							
		18,064,472	17.7	19,982,379	19.3	18,559,068	17.7
IV その他有価証券 評価差額金							
		1,873,930	1.9	2,334,760	2.2	2,081,453	2.0
V 為替換算調整勘定							
		△926,140	△0.9	△2,041,740	△2.0	△1,915,260	△1.8
VI 自己株式							
		△10,233	△0.0	△13,967	△0.0	△10,868	△0.0
		26,191,695	25.7	27,451,123	26.5	25,904,067	24.7
		102,093,350	100.0	103,522,190	100.0	104,858,949	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			116,332,114	100.0		132,853,422	100.0		249,691,927	100.0
II 売上原価			110,455,566	94.9		126,174,590	95.0		237,969,087	95.3
売上総利益			5,876,548	5.1		6,678,832	5.0		11,722,840	4.7
III 販売費及び一般管理費	※1									
1 販売費		838,031			748,389			1,554,669		
2 一般管理費		2,989,375	3,827,406	3.3	2,987,401	3,735,790	2.8	6,259,623	7,814,293	3.1
営業利益			2,049,141	1.8		2,943,041	2.2		3,908,547	1.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		13,393			19,034			29,201		
2 受取配当金		43,733			51,951			60,650		
3 連結調整勘定償却額		38,558			35,640			74,199		
4 持分法による投資利益		355,764			283,851			687,121		
5 その他		37,794	489,244	0.4	86,657	477,135	0.4	71,042	922,214	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		348,623			336,785			725,537		
2 為替差損		143,177			—			234,922		
3 その他		24,629	516,430	0.5	12,611	349,397	0.3	63,464	1,023,924	0.4
経常利益			2,021,955	1.7		3,070,779	2.3		3,806,837	1.5
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	5,946			8,254			9,322		
2 連結子会社株式売却益		22,598	28,545	0.0	—	8,254	0.0	22,598	31,921	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	7,507			2,256			9,129		
2 固定資産除却損	※4	166,042			259,152			286,746		
3 貸倒引当金繰入額		6,265			200			7,715		
4 ゴルフ会員権評価損		5,800	185,614	0.1	—	261,609	0.2	5,800	309,390	0.1
税金等調整前中間(当期) 純利益			1,864,885	1.6		2,817,425	2.1		3,529,368	1.4
法人税、住民税及び 事業税		830,052			888,187			2,098,743		
法人税等調整額		△305,304	524,747	0.5	24,974	913,162	0.7	△819,162	1,279,581	0.5
少数株主利益			(減算)361,959	0.3		(減算)336,797	0.2		(減算)502,990	0.2
中間(当期)純利益			978,178	0.8		1,567,464	1.2		1,746,796	0.7

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			3,504,066		3,504,075		3,504,066
II 資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		—	—	17	17	8	8
III 資本剰余金 中間期末(期末)残高			3,504,066		3,504,092		3,504,075
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			17,298,515		18,559,068		17,298,515
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		978,178	978,178	1,567,464	1,567,464	1,746,796	1,746,796
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		192,220		144,153		336,380	
2 役員賞与		20,000		—		20,000	
3 合併による抱合株式消却損	※1	—	212,220	—	144,153	129,863	486,243
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			18,064,472		19,982,379		18,559,068

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,864,885	2,817,425	3,529,368
減価償却費		4,385,318	4,292,109	9,213,437
連結調整勘定償却額		△38,558	△35,640	△74,199
賞与引当金の増加額又は減少額(△)		130	△14,713	△4,037
役員退職慰労引当金の増加額 又は減少額(△)		△19,466	△21,145	22,755
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)		121,561	155,301	205,639
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		6,265	200	7,050
受取利息及び受取配当金		△57,127	△70,985	△89,851
支払利息		348,623	336,785	725,537
持分法による投資利益(△)又は損失		185,343	△122,279	21,577
連結子会社株式売却益		△22,598	—	△22,598
ゴルフ会員権評価損		5,800	—	5,800
有形固定資産売却益		△5,946	△8,254	△9,322
有形固定資産売却損		7,507	2,256	9,129
有形固定資産除却損		166,042	259,152	286,746
役員賞与の支払額		△20,000	—	△20,000
売上債権の増加額(△)又は減少額		△2,139,347	2,522,083	△7,915,777
たな卸資産の増加額(△)又は減少額		△184,985	△205,760	△333,015
仕入債務の増加額又は減少額(△)		1,274,100	△1,997,641	6,558,647
未払消費税等の増加額又は減少額(△)		80,850	△20,187	182,684
その他		449,018	△65,289	1,213,763
小計		6,407,416	7,823,414	13,513,333
利息及び配当金の受取額		51,202	70,034	84,650
利息の支払額		△339,462	△339,428	△689,847
法人税等の支払額		△838,623	△1,053,323	△1,586,544
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,280,533	6,500,696	11,321,592
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△23,962	△2,704	△165,851
定期預金の戻入による収入		23,962	139,204	26,072
有形固定資産の取得による支出		△8,557,581	△2,931,160	△13,762,695
有形固定資産の売却による収入		27,294	18,111	73,450
無形固定資産の取得による支出		△24,481	—	△23,486
投資有価証券の取得による支出		△5,607	△6,867	△81,678
連結子会社株式の取得による支出		△8,000	—	△8,000
連結子会社株式の売却による収入		59,356	—	59,356
貸付けによる支出		△2,486,900	—	△4,973,150
貸付金の回収による収入		—	—	2,462,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,995,920	△2,783,416	△16,393,392

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		14,246,478	21,552,245	31,158,827
短期借入金の返済による支出		△10,362,855	△20,053,733	△31,156,953
長期借入れによる収入		5,070,000	2,027,332	12,107,804
長期借入金の返済による支出		△3,641,932	△3,272,479	△8,360,863
社債の償還による支出		△1,000,000	△1,000,000	△1,000,000
ファイナンスリース債務の増加額		837,235	—	818,190
ファイナンスリース債務の返済による支出		—	△27,543	△33,136
配当金の支払額		△192,220	△144,153	△336,380
少数株主への配当金の支払額		△147,865	—	△333,841
その他		△641	△3,082	△1,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,808,198	△921,414	2,862,378
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		121,731	△50,650	△55,886
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		△785,456	2,745,214	△2,265,308
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,754,648	2,634,917	4,754,648
VII 合併による現金及び現金同等物の増加額	※2	—	—	145,577
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,969,192	5,380,132	2,634,917

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 14社 ヤチヨ オブ オンタリ オ マニュファクチュ アリング インコーポ レーテッド ヤチヨ インダストリー (ユーケー)リミテッド サイアム ヤチヨ カン パニー リミテッド ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド ワイ エム テクノロジ ー インコーポレーテ ッド ユー エス ヤチヨ イ ンコーポレーテッド ヤチヨ マニュファクチ ュアリング オブ ア ラバマ エル エル シー 八千代工業(中山)有限公 司 合志技研工業株式会社 株式会社ウエムラテック 株式会社泗水テック 株式会社合志テック サイアム ゴウシ マニ ュファクチュアリング カンパニー リミテッ ド ゴウシ タンロン オー トパーツ カンパニー リミテッド</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 フロンティア工業株式会 社 株式会社トーイク なお、非連結子会社2社 の総資産、売上高、中間純 損益(持分見合額)及び利益 剰余金(持分見合額)等は、 中間連結財務諸表に重要な 影響を及ぼさないため、連 結の範囲から除外しており ます。</p>	<p>(1) 連結子会社 14社 ヤチヨ オブ オンタリ オ マニュファクチュ アリング インコーポ レーテッド ヤチヨ インダストリー (ユーケー)リミテッド サイアム ヤチヨ カン パニー リミテッド ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド ワイ エム テクノロジ ー インコーポレーテ ッド ユー エス ヤチヨ イ ンコーポレーテッド ヤチヨ マニュファクチ ュアリング オブ ア ラバマ エル エル シー 八千代工業(中山)有限公 司 合志技研工業株式会社 株式会社ウエムラテック 株式会社泗水テック 株式会社合志テック サイアム ゴウシ マニ ュファクチュアリング カンパニー リミテッ ド ゴウシ タンロン オー トパーツ カンパニー リミテッド</p> <p>なお、当社の子会社14社 は全て連結の範囲に含めて おります。</p>	<p>(1) 連結子会社 14社 ヤチヨ オブ オンタリ オ マニュファクチュ アリング インコーポ レーテッド ヤチヨ インダストリー (ユーケー)リミテッド サイアム ヤチヨ カン パニー リミテッド ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド ワイ エム テクノロジ ー インコーポレーテ ッド ユー エス ヤチヨ イ ンコーポレーテッド ヤチヨ マニュファクチ ュアリング オブ ア ラバマ エル エル シー 八千代工業(中山)有限公 司 合志技研工業株式会社 株式会社ウエムラテック 株式会社泗水テック 株式会社合志テック サイアム ゴウシ マニ ュファクチュアリング カンパニー リミテッ ド ゴウシ タンロン オー トパーツ カンパニー リミテッド</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社2社 ユーワイティールミテッド エーワイマニュファクチュアリングリミテッド</p> <p>(2) 非連結子会社2社及び関連会社(ワイ・ディ・エム株式会社)の中間純損益及び利益剰余金(いずれも持分見合額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 関連会社(ワイ・ディ・エム株式会社)の中間純損益及び利益剰余金(いずれも持分見合額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 関連会社(ワイ・ディ・エム株式会社)の当期純損益及び利益剰余金(いずれも持分見合額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>在外連結子会社10社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>在外連結子会社10社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>② たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品は、主として総平均法による原価法により評価しておりますが、在外連結子会社は、主として先入先出法又は総平均法による低価法により評価しております。</p> <p>貯蔵品は、主として最終取得原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については主として定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当中間連結会計期間に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び合志技研工業株式会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び合志技研工業株式会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び合志技研工業株式会社他国内連結子会社2社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしておりますので一体処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金 (ロ)ヘッジ手段 …金利通貨スワップ ヘッジ対象 …外貨建借入金</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び合志技研工業株式会社他国内連結子会社2社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によるおります。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、また、外貨建借入金の金利変動によるリスク及び為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、金利通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、また、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(総報酬制による社会保険料の会社負担額)</p> <p>従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額は支出時の費用として処理しておりましたが、平成15年4月から社会保険料の算定方法に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当中間連結会計期間から賞与引当金に対応する負担額を費用処理する方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は177,898千円少なく、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ199,456千円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(総報酬制による社会保険料の会社負担額)</p> <p>従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額は支出時の費用として処理しておりましたが、平成15年4月から社会保険料の算定方法に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当連結会計年度から賞与引当金に対応する負担額を費用処理する方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は178,531千円少なく、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ202,561千円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
※1 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産		※1 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産		※1 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産	
科目	中間期末帳簿価額 (千円)	科目	中間期末帳簿価額 (千円)	科目	期末帳簿価額 (千円)
建物及び構築物	7,263,320	建物及び構築物	6,867,354	建物及び構築物	6,990,477
機械装置及び運搬具	693,384	機械装置及び運搬具	581,609	機械装置及び運搬具	638,911
工具・器具及び備品	11,768	工具・器具及び備品	6,611	土地	4,990,503
土地	4,990,503	土地	4,990,503	その他	5,877
計	12,958,976	計	12,446,078	計	12,625,770
上記資産のうち工場財団抵当に供している資産		上記資産のうち工場財団抵当に供している資産		上記資産のうち工場財団抵当に供している資産	
科目	中間期末帳簿価額 (千円)	科目	中間期末帳簿価額 (千円)	科目	期末帳簿価額 (千円)
建物及び構築物	7,100,459	建物及び構築物	6,706,246	建物及び構築物	6,822,556
機械装置及び運搬具	662,840	機械装置及び運搬具	549,822	機械装置及び運搬具	611,937
工具・器具及び備品	9,676	工具・器具及び備品	1,692	土地	4,948,717
土地	4,948,717	土地	4,948,717	その他	1,841
計	12,721,693	計	12,206,478	計	12,385,053
(2) 担保権によって担保されている債務		(2) 担保権によって担保されている債務		(2) 担保権によって担保されている債務	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
短期借入金	750,000	短期借入金	800,000	短期借入金	800,000
1年内返済予定長期借入金	347,648	1年内返済予定長期借入金	450,436	1年内返済予定長期借入金	373,880
長期借入金	841,274	長期借入金	885,729	長期借入金	781,174
計	1,938,922	計	2,136,165	計	1,955,054
上記のうち工場財団抵当に対応する債務		上記のうち工場財団抵当に対応する債務		上記のうち工場財団抵当に対応する債務	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
短期借入金	700,000	短期借入金	750,000	短期借入金	750,000
1年内返済予定長期借入金	334,808	1年内返済予定長期借入金	440,636	1年内返済予定長期借入金	361,040
長期借入金	826,464	長期借入金	880,719	長期借入金	772,784
計	1,861,272	計	2,071,355	計	1,883,824
2 偶発債務 (1) 保証債務		2 偶発債務 (1) 保証債務		2 偶発債務 (1) 保証債務	
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容
ユーワイティード	3,795,431	リース料債務	ユーワイティード	4,094,995	リース料債務
	2,595,040	銀行借入金		972,151	銀行借入金
計	6,390,471	—	計	5,067,146	—
(2) 保証予約		(2) 保証予約		(2) 保証予約	
被保証者	保証予約金額 (千円)	被保証債務の内容	被保証者	保証予約金額 (千円)	被保証債務の内容
ユーワイティード	863,243	銀行借入金	ユーワイティード	299,985	銀行借入金
計	863,243	—	計	299,985	—

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>816,493千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>752,101千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>68,798千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>146,761千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>43,394千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>670,975千円</td></tr> </table>	荷造運賃	816,493千円	給料手当	752,101千円	退職給付費用	68,798千円	賞与引当金繰入額	146,761千円	役員退職慰労引当金繰入額	43,394千円	研究開発費	670,975千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>715,824千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>865,029千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>73,550千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>113,131千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>55,786千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>603,958千円</td></tr> </table>	荷造運賃	715,824千円	給料手当	865,029千円	退職給付費用	73,550千円	賞与引当金繰入額	113,131千円	役員退職慰労引当金繰入額	55,786千円	研究開発費	603,958千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>1,502,192千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,674,185千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>172,624千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>144,487千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>85,615千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,230,941千円</td></tr> </table>	荷造運賃	1,502,192千円	給料手当	1,674,185千円	退職給付費用	172,624千円	賞与引当金繰入額	144,487千円	役員退職慰労引当金繰入額	85,615千円	研究開発費	1,230,941千円
荷造運賃	816,493千円																																					
給料手当	752,101千円																																					
退職給付費用	68,798千円																																					
賞与引当金繰入額	146,761千円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	43,394千円																																					
研究開発費	670,975千円																																					
荷造運賃	715,824千円																																					
給料手当	865,029千円																																					
退職給付費用	73,550千円																																					
賞与引当金繰入額	113,131千円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	55,786千円																																					
研究開発費	603,958千円																																					
荷造運賃	1,502,192千円																																					
給料手当	1,674,185千円																																					
退職給付費用	172,624千円																																					
賞与引当金繰入額	144,487千円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	85,615千円																																					
研究開発費	1,230,941千円																																					
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,000千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,862千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>83千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,946千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,000千円	機械装置及び運搬具	4,862千円	工具・器具及び備品	83千円	計	5,946千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8,246千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>7千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,254千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	8,246千円	工具・器具及び備品	7千円	計	8,254千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>974千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7,994千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>353千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,322千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	974千円	機械装置及び運搬具	7,994千円	工具・器具及び備品	353千円	計	9,322千円														
建物及び構築物	1,000千円																																					
機械装置及び運搬具	4,862千円																																					
工具・器具及び備品	83千円																																					
計	5,946千円																																					
機械装置及び運搬具	8,246千円																																					
工具・器具及び備品	7千円																																					
計	8,254千円																																					
建物及び構築物	974千円																																					
機械装置及び運搬具	7,994千円																																					
工具・器具及び備品	353千円																																					
計	9,322千円																																					
<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7,507千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	7,507千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,248千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>7千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,256千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,248千円	工具・器具及び備品	7千円	計	2,256千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8,892千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>236千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,129千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	8,892千円	工具・器具及び備品	236千円	計	9,129千円																						
機械装置及び運搬具	7,507千円																																					
機械装置及び運搬具	2,248千円																																					
工具・器具及び備品	7千円																																					
計	2,256千円																																					
機械装置及び運搬具	8,892千円																																					
工具・器具及び備品	236千円																																					
計	9,129千円																																					
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12,426千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>132,173千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>21,442千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>166,042千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	12,426千円	機械装置及び運搬具	132,173千円	工具・器具及び備品	21,442千円	計	166,042千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>17,051千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>214,665千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>27,435千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>259,152千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	17,051千円	機械装置及び運搬具	214,665千円	工具・器具及び備品	27,435千円	計	259,152千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>21,936千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>166,415千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>98,394千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>286,746千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	21,936千円	機械装置及び運搬具	166,415千円	工具・器具及び備品	98,394千円	計	286,746千円												
建物及び構築物	12,426千円																																					
機械装置及び運搬具	132,173千円																																					
工具・器具及び備品	21,442千円																																					
計	166,042千円																																					
建物及び構築物	17,051千円																																					
機械装置及び運搬具	214,665千円																																					
工具・器具及び備品	27,435千円																																					
計	259,152千円																																					
建物及び構築物	21,936千円																																					
機械装置及び運搬具	166,415千円																																					
工具・器具及び備品	98,394千円																																					
計	286,746千円																																					

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>※1 合併による抱合株式消却損は、当社が非連結子会社2社を吸収合併したことによるものであります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日)</p> <table data-bbox="199 436 550 638"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,974,254千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△5,061千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>3,969,192千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,974,254千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,061千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,969,192千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)</p> <table data-bbox="620 436 971 638"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,384,977千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△4,845千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>5,380,132千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,384,977千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,845千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>5,380,132千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)</p> <table data-bbox="1042 436 1393 638"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,774,283千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△139,365千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>2,634,917千円</u></td> </tr> </table> <p>※2 合併による現金及び現金同等物の増加額は、当社が非連結子会社2社を吸収合併したことによるものであります。</p>	現金及び預金勘定	2,774,283千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△139,365千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,634,917千円</u>
現金及び預金勘定	3,974,254千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,061千円																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>3,969,192千円</u>																			
現金及び預金勘定	5,384,977千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,845千円																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>5,380,132千円</u>																			
現金及び預金勘定	2,774,283千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△139,365千円																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,634,917千円</u>																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>344,154</td> <td>276,337</td> <td>67,817</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,063,678</td> <td>619,498</td> <td>444,180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,407,833</td> <td>895,835</td> <td>511,997</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	344,154	276,337	67,817	工具・器具及び備品	1,063,678	619,498	444,180	合計	1,407,833	895,835	511,997	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>297,648</td> <td>108,078</td> <td>189,570</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,221,842</td> <td>484,463</td> <td>737,378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,519,490</td> <td>592,541</td> <td>926,948</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	297,648	108,078	189,570	工具・器具及び備品	1,221,842	484,463	737,378	合計	1,519,490	592,541	926,948	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>297,095</td> <td>89,344</td> <td>207,751</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>865,450</td> <td>379,973</td> <td>485,476</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,162,546</td> <td>469,317</td> <td>693,228</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	297,095	89,344	207,751	工具・器具及び備品	865,450	379,973	485,476	合計	1,162,546	469,317	693,228
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	344,154	276,337	67,817																																															
工具・器具及び備品	1,063,678	619,498	444,180																																															
合計	1,407,833	895,835	511,997																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	297,648	108,078	189,570																																															
工具・器具及び備品	1,221,842	484,463	737,378																																															
合計	1,519,490	592,541	926,948																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	297,095	89,344	207,751																																															
工具・器具及び備品	865,450	379,973	485,476																																															
合計	1,162,546	469,317	693,228																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>298,588千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>213,408千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>511,997千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>223,254千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>223,254千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	298,588千円	1年超	213,408千円	計	511,997千円	支払リース料	223,254千円	減価償却費相当額	223,254千円	<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>441,804千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>485,143千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>926,948千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>197,674千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>197,674千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	441,804千円	1年超	485,143千円	計	926,948千円	支払リース料	197,674千円	減価償却費相当額	197,674千円	<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>301,280千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>391,947千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>693,228千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>422,570千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>422,570千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	301,280千円	1年超	391,947千円	計	693,228千円	支払リース料	422,570千円	減価償却費相当額	422,570千円																		
1年内	298,588千円																																																	
1年超	213,408千円																																																	
計	511,997千円																																																	
支払リース料	223,254千円																																																	
減価償却費相当額	223,254千円																																																	
1年内	441,804千円																																																	
1年超	485,143千円																																																	
計	926,948千円																																																	
支払リース料	197,674千円																																																	
減価償却費相当額	197,674千円																																																	
1年内	301,280千円																																																	
1年超	391,947千円																																																	
計	693,228千円																																																	
支払リース料	422,570千円																																																	
減価償却費相当額	422,570千円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	999,966	4,084,754	3,084,788
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	999,966	4,084,754	3,084,788

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	423,350

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	1,012,905	4,869,341	3,856,436
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	1,012,905	4,869,341	3,856,436

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	419,750

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	1,006,037	4,455,476	3,449,439
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	1,006,037	4,455,476	3,449,439

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	404,570

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ及び金利通貨スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ及び金利通貨スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	96,061,927	13,821,624	6,448,562	116,332,114	—	116,332,114
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,238,561	416	62,574	1,301,551	(1,301,551)	—
計	97,300,488	13,822,040	6,511,136	117,633,666	(1,301,551)	116,332,114
営業費用	97,002,108	12,895,204	5,767,443	115,664,756	(1,381,783)	114,282,973
営業利益	298,380	926,836	743,692	1,968,909	80,231	2,049,141

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域……………北米：カナダ、米国

その他の地域：英国、タイ、中国、ベトナム

3 「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より社会保険料の算定方法に総報酬制が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する負担額を費用処理する方法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の「日本」の営業費用は199,456千円多く、営業利益は同額少なく計上されております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	111,586,147	13,144,473	8,122,801	132,853,422	—	132,853,422
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,107,796	326	169,251	2,277,373	(2,277,373)	—
計	113,693,943	13,144,799	8,292,052	135,130,795	(2,277,373)	132,853,422
営業費用	112,295,735	12,627,558	7,472,381	132,395,675	(2,485,295)	129,910,380
営業利益	1,398,208	517,240	819,670	2,735,120	207,921	2,943,041

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域……………北米：カナダ、米国

その他の地域：英国、タイ、中国、ベトナム

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	210,050,518	26,463,146	13,178,262	249,691,927	—	249,691,927
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,697,771	575	131,162	3,829,509	(3,829,509)	—
計	213,748,290	26,463,721	13,309,424	253,521,437	(3,829,509)	249,691,927
営業費用	212,468,780	24,725,971	12,209,070	249,403,822	(3,620,442)	245,783,380
営業利益	1,279,510	1,737,750	1,100,353	4,117,614	(209,067)	3,908,547

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域……………北米：カナダ、米国

その他の地域：英国、タイ、中国、ベトナム

3 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より社会保険料の算定方法に総報酬制が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する負担額を費用処理する方法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「日本」の営業費用は202,561千円多く、営業利益は同額少なく計上されております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	14,033,637	6,949,681	20,983,319
II 連結売上高(千円)	—	—	116,332,114
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.0	6.0	18.0

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域……………北米：カナダ、米国

その他の地域：英国、タイ、ベトナム他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	13,306,461	8,542,206	21,848,668
II 連結売上高(千円)	—	—	132,853,422
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.0	6.4	16.4

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域……………北米：カナダ、米国

その他の地域：英国、タイ、中国、ベトナム他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	26,950,025	14,007,961	40,957,987
II 連結売上高(千円)	—	—	249,691,927
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	5.6	16.4

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域……………北米：カナダ、米国

その他の地域：英国、タイ、中国、ベトナム他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	1,090円12銭	1,142円76銭	1,078円19銭
1株当たり中間(当期) 純利益	40円71銭	65円25銭	72円70銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	978,178	1,567,464	1,746,796
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	978,178	1,567,464	1,746,796
普通株式の期中平均 株式数(株)	24,027,023	24,023,644	24,026,627

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,220,852		1,493,003		1,309,033	
2 受取手形		131,714		80,760		196,136	
3 売掛金		23,101,011		25,781,050		28,717,914	
4 たな卸資産		2,662,025		2,385,324		2,614,644	
5 その他		2,972,921		1,763,007		1,977,770	
流動資産合計		30,088,525	38.6	31,503,145	38.5	34,815,498	40.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		7,350,496		7,212,524		7,339,492	
(2) 機械及び装置		15,161,373		13,819,379		14,510,912	
(3) 工具・器具及び備品		2,443,415		3,103,391		3,080,684	
(4) 土地		6,899,905		7,065,841		7,065,841	
(5) その他		2,323,577		1,354,362		1,650,500	
有形固定資産合計		34,178,768		32,555,499		33,647,430	
2 無形固定資産		137,101		84,329		110,949	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		12,084,987		13,845,152		13,416,106	
(2) その他		1,466,381		4,023,215		3,938,923	
(3) 貸倒引当金		△78,100		△79,750		△79,550	
投資その他の資産合計		13,473,268		17,788,617		17,275,480	
固定資産合計		47,789,138	61.4	50,428,445	61.5	51,033,859	59.4
III 繰延資産		119	0.0	—	—	47	0.0
資産合計		77,877,783	100.0	81,931,591	100.0	85,849,406	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		317,273		254,038		345,164		
2 買掛金		19,201,336		21,305,103		23,797,336		
3 短期借入金	※2	3,241,440		2,500,000		1,500,000		
4 1年内返済予定 長期借入金		3,985,840		5,659,080		4,922,740		
5 1年内償還予定社債		1,000,000		3,000,000		4,000,000		
6 未払金		5,079,048		4,439,194		4,413,367		
7 未払法人税等		155,291		392,840		630,652		
8 賞与引当金		1,786,296		1,783,868		1,778,179		
9 未払消費税等	※3	122,566		224,974		224,429		
10 設備支払手形		509,495		165,383		170,789		
11 その他		637,924		548,999		582,091		
流動負債合計		36,036,512	46.3	40,273,481	49.2	42,364,751	49.4	
II 固定負債								
1 社債		3,000,000		—		—		
2 長期借入金		11,497,700		12,661,490		15,458,520		
3 退職給付引当金		2,205,903		2,295,619		2,255,829		
4 役員退職慰労引当金		188,455		184,808		208,251		
5 その他		231,986		459,980		298,519		
固定負債合計		17,124,045	22.0	15,601,898	19.0	18,221,119	21.2	
負債合計		53,160,557	68.3	55,875,380	68.2	60,585,870	70.6	
(資本の部)								
I 資本金		3,685,600	4.7	3,685,600	4.5	3,685,600	4.3	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		3,504,066		3,504,066		3,504,066		
2 その他資本剰余金		—		25		8		
資本剰余金合計		3,504,066	4.5	3,504,092	4.3	3,504,075	4.1	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		509,364		509,364		509,364		
2 任意積立金		14,529,289		15,022,717		14,529,289		
3 中間(当期)未処分利益		625,206		1,013,644		964,620		
利益剰余金合計		15,663,861	20.1	16,545,727	20.2	16,003,275	18.6	
IV その他有価証券評価差額金		1,873,930	2.4	2,334,760	2.8	2,081,453	2.4	
V 自己株式		△10,233	△0.0	△13,967	△0.0	△10,868	△0.0	
資本合計		24,717,225	31.7	26,056,211	31.8	25,263,535	29.4	
負債資本合計		77,877,783	100.0	81,931,591	100.0	85,849,406	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		91,517,415	100.0	108,245,635	100.0	203,352,926	100.0
II 売上原価		89,159,272	97.4	104,852,033	96.9	197,711,788	97.2
売上総利益		2,358,142	2.6	3,393,602	3.1	5,641,138	2.8
III 販売費及び一般管理費		2,193,684	2.4	2,139,276	1.9	4,439,037	2.2
営業利益		164,458	0.2	1,254,325	1.2	1,202,100	0.6
IV 営業外収益	※1	451,058	0.5	248,825	0.2	810,264	0.4
V 営業外費用	※2	155,731	0.2	214,827	0.2	363,336	0.2
経常利益		459,785	0.5	1,288,324	1.2	1,649,028	0.8
VI 特別利益	※3	1,175	0.0	7	0.0	1,445	0.0
VII 特別損失	※4	107,992	0.1	205,684	0.2	212,292	0.1
税引前中間(当期)純利益		352,968	0.4	1,082,646	1.0	1,438,182	0.7
法人税、住民税及び事業税		239,990		389,459		1,201,421	
法人税等調整額		△143,130	96,859	6,582	396,041	△632,784	568,636
中間(当期)純利益		256,108	0.3	686,605	0.6	869,545	0.4
前期繰越利益		369,098		327,039		369,098	
中間配当額		—		—		144,159	
合併による抱合株式消却損		—		—		129,863	
中間(当期)未処分利益		625,206		1,013,644		964,620	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>② 貯蔵品 最終取得原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当中間会計期間に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしておりますので一体処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ②ヘッジ手段…金利通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、また、外貨建借入金の金利変動によるリスク及び為替相場変動によるリスクを回避することを目的として金利通貨スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、また、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(総報酬制による社会保険料の会社負担額)</p> <p>従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額は支出時の費用として処理しておりましたが、平成15年4月から社会保険料の算定方法に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当中間会計期間から賞与引当金に対応する負担額を費用処理する方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は146,888千円少なく、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ163,683千円少なく計上されております。</p>	<p>—————</p>	<p>(総報酬制による社会保険料の会社負担額)</p> <p>従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額は支出時の費用として処理しておりましたが、平成15年4月から社会保険料の算定方法に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当期から賞与引当金に対応する負担額を費用処理する方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は148,060千円少なく、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ166,403千円少なく計上されております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期末 (平成15年9月30日)	当中間会計期末 (平成16年9月30日)	前事業年度 (平成16年3月31日)																																																															
※1 有形固定資産の減価償却累計額	58,344,495千円	61,474,716千円	60,093,043千円																																																															
※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務																																																																		
(1) 担保に供している資産																																																																		
科目	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)																																																															
工場財団																																																																		
建物	5,928,173	5,622,009	5,687,308																																																															
機械及び装置	362,428	349,145	356,594																																																															
土地	4,289,500	4,289,500	4,289,500																																																															
その他(構築物)	364,815	347,217	355,714																																																															
合計	10,944,918	10,607,873	10,689,117																																																															
(2) 担保権によって担保されている債務																																																																		
科目	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)																																																															
短期借入金	600,000	600,000	600,000																																																															
※3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ未払消費税等として表示しております。	同左	—																																																															
4 偶発債務	保証債務	保証債務	保証債務																																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額(千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ユーワイティー リミテッド</td> <td>3,795,431 2,595,040</td> <td>リース料債務 銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ワイエムテクノロジー インコーポレーテッド</td> <td>640,380</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ユーエスヤチヨ インコーポレーテッド</td> <td>766,547 2,250,921</td> <td>リース料債務 銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ヤチヨ マニユファクチュアリング オブアラバマ エルエルシー</td> <td>423,306</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ヤチヨ インダストリー (ユウケー) リミテッド</td> <td>1,668,240</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,139,866</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額(千円)	被保証債務の内容	ユーワイティー リミテッド	3,795,431 2,595,040	リース料債務 銀行借入金	ワイエムテクノロジー インコーポレーテッド	640,380	銀行借入金	ユーエスヤチヨ インコーポレーテッド	766,547 2,250,921	リース料債務 銀行借入金	ヤチヨ マニユファクチュアリング オブアラバマ エルエルシー	423,306	銀行借入金	ヤチヨ インダストリー (ユウケー) リミテッド	1,668,240	銀行借入金	計	12,139,866	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額(千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ユーワイティー リミテッド</td> <td>4,094,995 972,151</td> <td>リース料債務 銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ワイエムテクノロジー インコーポレーテッド</td> <td>638,604</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ユーエスヤチヨ インコーポレーテッド</td> <td>710,570 2,167,584</td> <td>リース料債務 銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ヤチヨ マニユファクチュアリング オブアラバマ エルエルシー</td> <td>1,023,769</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>八千代工業(中山) 有限公司</td> <td>93,940</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,701,616</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額(千円)	被保証債務の内容	ユーワイティー リミテッド	4,094,995 972,151	リース料債務 銀行借入金	ワイエムテクノロジー インコーポレーテッド	638,604	銀行借入金	ユーエスヤチヨ インコーポレーテッド	710,570 2,167,584	リース料債務 銀行借入金	ヤチヨ マニユファクチュアリング オブアラバマ エルエルシー	1,023,769	銀行借入金	八千代工業(中山) 有限公司	93,940	銀行借入金	計	9,701,616	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額(千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ユーワイティー リミテッド</td> <td>3,954,325 1,351,840</td> <td>リース料債務 銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ワイエムテクノロジー インコーポレーテッド</td> <td>630,708</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ユーエスヤチヨ インコーポレーテッド</td> <td>702,516 2,173,620</td> <td>リース料債務 銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ヤチヨ マニユファクチュアリング オブアラバマ エルエルシー</td> <td>1,150,647</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>八千代工業(中山) 有限公司</td> <td>63,850</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,027,507</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額(千円)	被保証債務の内容	ユーワイティー リミテッド	3,954,325 1,351,840	リース料債務 銀行借入金	ワイエムテクノロジー インコーポレーテッド	630,708	銀行借入金	ユーエスヤチヨ インコーポレーテッド	702,516 2,173,620	リース料債務 銀行借入金	ヤチヨ マニユファクチュアリング オブアラバマ エルエルシー	1,150,647	銀行借入金	八千代工業(中山) 有限公司	63,850	銀行借入金	計	10,027,507	—
被保証者	保証金額(千円)	被保証債務の内容																																																																
ユーワイティー リミテッド	3,795,431 2,595,040	リース料債務 銀行借入金																																																																
ワイエムテクノロジー インコーポレーテッド	640,380	銀行借入金																																																																
ユーエスヤチヨ インコーポレーテッド	766,547 2,250,921	リース料債務 銀行借入金																																																																
ヤチヨ マニユファクチュアリング オブアラバマ エルエルシー	423,306	銀行借入金																																																																
ヤチヨ インダストリー (ユウケー) リミテッド	1,668,240	銀行借入金																																																																
計	12,139,866	—																																																																
被保証者	保証金額(千円)	被保証債務の内容																																																																
ユーワイティー リミテッド	4,094,995 972,151	リース料債務 銀行借入金																																																																
ワイエムテクノロジー インコーポレーテッド	638,604	銀行借入金																																																																
ユーエスヤチヨ インコーポレーテッド	710,570 2,167,584	リース料債務 銀行借入金																																																																
ヤチヨ マニユファクチュアリング オブアラバマ エルエルシー	1,023,769	銀行借入金																																																																
八千代工業(中山) 有限公司	93,940	銀行借入金																																																																
計	9,701,616	—																																																																
被保証者	保証金額(千円)	被保証債務の内容																																																																
ユーワイティー リミテッド	3,954,325 1,351,840	リース料債務 銀行借入金																																																																
ワイエムテクノロジー インコーポレーテッド	630,708	銀行借入金																																																																
ユーエスヤチヨ インコーポレーテッド	702,516 2,173,620	リース料債務 銀行借入金																																																																
ヤチヨ マニユファクチュアリング オブアラバマ エルエルシー	1,150,647	銀行借入金																																																																
八千代工業(中山) 有限公司	63,850	銀行借入金																																																																
計	10,027,507	—																																																																
	保証予約	保証予約	保証予約																																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証予約金額(千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヤチヨ インダストリー (ユウケー) リミテッド</td> <td>795,472</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ユーワイティー リミテッド</td> <td>863,243</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,658,715</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証予約金額(千円)	被保証債務の内容	ヤチヨ インダストリー (ユウケー) リミテッド	795,472	銀行借入金	ユーワイティー リミテッド	863,243	銀行借入金	計	1,658,715	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証予約金額(千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ユーワイティー リミテッド</td> <td>299,985</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>299,985</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証予約金額(千円)	被保証債務の内容	ユーワイティー リミテッド	299,985	銀行借入金	計	299,985	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証予約金額(千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ユーワイティー リミテッド</td> <td>772,480</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ヤチヨ オンタリオ マニユファクチュアリング インコーポレーテッド</td> <td>242,580</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,015,060</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証予約金額(千円)	被保証債務の内容	ユーワイティー リミテッド	772,480	銀行借入金	ヤチヨ オンタリオ マニユファクチュアリング インコーポレーテッド	242,580	銀行借入金	計	1,015,060	—																														
被保証者	保証予約金額(千円)	被保証債務の内容																																																																
ヤチヨ インダストリー (ユウケー) リミテッド	795,472	銀行借入金																																																																
ユーワイティー リミテッド	863,243	銀行借入金																																																																
計	1,658,715	—																																																																
被保証者	保証予約金額(千円)	被保証債務の内容																																																																
ユーワイティー リミテッド	299,985	銀行借入金																																																																
計	299,985	—																																																																
被保証者	保証予約金額(千円)	被保証債務の内容																																																																
ユーワイティー リミテッド	772,480	銀行借入金																																																																
ヤチヨ オンタリオ マニユファクチュアリング インコーポレーテッド	242,580	銀行借入金																																																																
計	1,015,060	—																																																																

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	※1 営業外収益のうち 主なもの	受取利息	9,923千円	受取利息	2,258千円	受取利息
	受取配当金	407,651千円	受取配当金	202,146千円	受取配当金	721,569千円
※2 営業外費用のうち 主なもの	支払利息	101,511千円	支払利息	184,389千円	支払利息	253,570千円
	社債利息	30,499千円	社債利息	19,227千円	社債利息	51,955千円
※3 特別利益のうち 主なもの	固定資産売却益		固定資産売却益		固定資産売却益	
	機械及び 装置	1,016千円	工具・器具 及び備品	7千円	機械及び 装置	1,016千円
	その他	158千円			工具・器具 及び備品	270千円
	計	1,175千円			その他	158千円
					計	1,445千円
※4 特別損失のうち 主なもの	固定資産除却損		固定資産除却損		固定資産除却損	
	建物	5,581千円	建物	7,107千円	建物	14,026千円
	機械及び 装置	69,853千円	機械及び 装置	171,072千円	機械及び 装置	91,931千円
	工具・器具 及び備品	20,435千円	工具・器具 及び備品	26,659千円	工具・器具 及び備品	94,362千円
	その他	2,692千円	その他	610千円	その他	723千円
	計	98,562千円	計	205,449千円	計	201,043千円
5 減価償却実施額	有形固定 資産	2,617,247千円	有形固定 資産	2,638,343千円	有形固定 資産	5,668,166千円
	無形固定 資産	32,795千円	無形固定 資産	26,619千円	無形固定 資産	61,400千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>212,400</td> <td>194,700</td> <td>17,700</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>27,991</td> <td>11,350</td> <td>16,641</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>461,241</td> <td>310,558</td> <td>150,682</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>701,632</td> <td>516,608</td> <td>185,023</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	212,400	194,700	17,700	車両運搬具	27,991	11,350	16,641	工具・器具及び備品	461,241	310,558	150,682	合計	701,632	516,608	185,023	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>37,363</td> <td>18,536</td> <td>18,826</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>863,783</td> <td>230,398</td> <td>633,385</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>901,146</td> <td>248,934</td> <td>652,211</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	37,363	18,536	18,826	工具・器具及び備品	863,783	230,398	633,385	合計	901,146	248,934	652,211	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>32,791</td> <td>18,309</td> <td>14,482</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>446,827</td> <td>137,668</td> <td>309,159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>479,619</td> <td>155,978</td> <td>323,641</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	32,791	18,309	14,482	工具・器具及び備品	446,827	137,668	309,159	合計	479,619	155,978	323,641
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
	機械及び装置	212,400	194,700	17,700																																																			
車両運搬具	27,991	11,350	16,641																																																				
工具・器具及び備品	461,241	310,558	150,682																																																				
合計	701,632	516,608	185,023																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																				
車両運搬具	37,363	18,536	18,826																																																				
工具・器具及び備品	863,783	230,398	633,385																																																				
合計	901,146	248,934	652,211																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
車両運搬具	32,791	18,309	14,482																																																				
工具・器具及び備品	446,827	137,668	309,159																																																				
合計	479,619	155,978	323,641																																																				
	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																				
	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 89,849千円 1年超 95,174千円 計 185,023千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 346,642千円 1年超 305,569千円 計 652,211千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 141,264千円 1年超 182,377千円 計 323,641千円																																																				
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																				
	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 79,062千円 減価償却費相当額 79,062千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 103,912千円 減価償却費相当額 103,912千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 153,227千円 減価償却費相当額 153,227千円																																																				
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	1,028円75銭	1,084円69銭	1,051円53銭
1株当たり中間(当期) 純利益	10円66銭	28円58銭	36円19銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	潜在株式調整後1株当 り中間純利益については、 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	潜在株式調整後1株当 り中間純利益については、 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	潜在株式調整後1株当 り中間純利益については、 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	256,108	686,605	869,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	256,108	686,605	869,545
普通株式の期中平均 株式数(株)	24,027,023	24,023,644	24,026,627

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成16年10月27日の取締役会において、平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、第52期中間配当金を次のとおり支払う旨決議いたしました。

① 中間配当金総額	168,153,083円
② 1株当たり中間配当金	7円00銭
③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成16年12月3日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|-------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度
(第50期) | 自
至 | 平成14年4月1日
平成15年3月31日 | 平成16年6月18日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第51期) | 自
至 | 平成15年4月1日
平成16年3月31日 | 平成16年6月24日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

八千代工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 佐野正彦 ㊞

関与社員 公認会計士 矢定俊博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

八千代工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野正彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千頭力 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢定俊博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

八千代工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 佐野正彦 ㊞

関与社員 公認会計士 矢定俊博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、八千代工業株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

八 千 代 工 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 正 彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 頭 力 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 定 俊 博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、八千代工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。